

事 務 連 絡

令和 7 年 8 月 4 日

職業実践専門課程の既認定学科を有する専修学校における
キャリア形成促進プログラムの推薦について

キャリア形成促進プログラムについては、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」（平成 25 年文部科学省告示第 133 号）に基づく職業実践専門課程と、趣旨を同じくする認定要件が多いことから、以下の各認定要件に関し、職業実践専門課程の既認定学科を有する専修学校からのキャリア形成促進プログラムの推薦にあたっては、以下の通り対応することも可能とします。

1. 「対象とする職業に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」における対応

- 職業実践専門課程の既認定学科を有する専修学校が、キャリア形成促進プログラムとして推薦を行うプログラム（以下「推薦プログラム」という。）の認定要件を満たすために教育課程編成委員会等を開催する場合、職業実践専門課程において既に設置されている教育課程編成委員会等を活用することも可能です。
- 上記の場合、当該教育課程編成委員会等の企業等委員（③委員）に該当する委員については、職業実践専門課程の既認定学科と推薦プログラムそれぞれ別に選任することは必須ではありませんが、当該推薦プログラムの対象とする職業に係る実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員であることが前提となります。なお、当該推薦プログラムの教育内容と職業実践専門課程の既認定学科の教育内容が大幅に異なるものである場合には、別の③の委員が必要となるものと考えます。
- 別途提出する教育課程編成委員会等の開催記録については、推薦プログラムに関する議論が、職業実践専門課程の既認定学科に関する議論とは別に行われていることが確認できる必要があります。また、その場合両方の議論において、当該企業等委員（③委員）が参加している必要があります。

2. 「企業等と連携して、教員に対し、対象とする職業に係る実務に関する研修を組織的に行っていること。」における対応

- 職業実践専門課程の既認定学科を有する専修学校が、推薦プログラムの認定要件を満たすために教員研修を実施する場合、職業実践専門課程の既認定学科と共通する研修を研修実績及び計画とすることも可能です。ただし、当該推薦プログラムの対象とする職業に係る実務に関する研修であることが前提です。

3. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条の規定による評価を行い、その結果を公表していること。」「評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」における対応

- 学校関係者評価委員会は、必ずしも推薦プログラム毎に置く必要はなく、職業実践専門課程の既認定学科を有する専修学校の場合、職業実践専門課程の既認定学科に共通する学校関係者評価委員会を置くことも可能です。企業等委員についても、職業実践専門課程の既認定学科、推薦プログラムそれぞれ別に選任することを必須とはしません。
- 学校関係者評価委員会では、推薦プログラムの教育訓練効果等についても議論し評価を実施する必要があります。議論及び評価の結果を踏まえ、今後の推薦プログラムの教育効果等の向上を図ってください。